

第18期 事業計画書

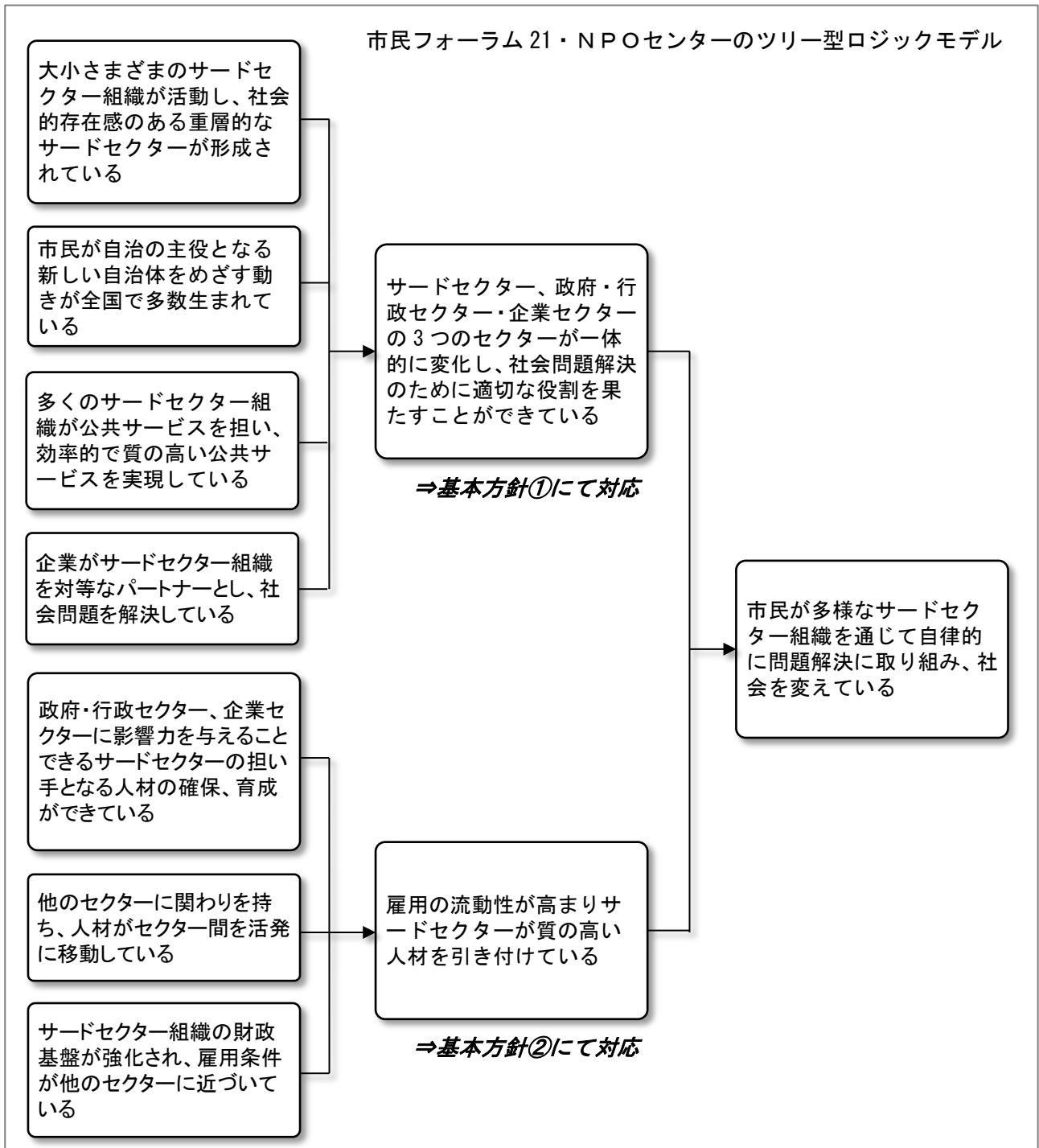
期間 2015年8月1日～2016年7月31日

特定非営利活動法人 市民フォーラム21・NPOセンター

1. 第 18 期の活動の基本方針

(1) 事業に関する基本方針

市民フォーラムのビジョン「市民が多様なサードセクター組織を通じて自律的に問題解決に取り組み、社会を変えている」の実現に向けて、下記のツリー型ロジックモデルを描きました。この仮説に基づき、2つの基本方針にて事業展開をしていきます。



基本方針①「3つのセクターの一体的な変化を加速させる」

1998年NPO施行後、全国で50,273の特定非営利活動法人が存在しています（平成27年7月末現在）。それらのNPOが地域や社会に認知されているかといえば疑問です。特定非営利活動法人が、社会に役立つ組織になるために、まさに経営力が問われています。また一般社団財団法人は2014年4月には31,900と2008年の公益法人改革施行後急増しています。

日本のNPOが社会の期待に応えるためには、二つのタイプを明確に区別して考えることが重要です。一つは、少額の寄付、会費やボランティアを中心に活動するNPOです。もう一つは、持続的な寄付の仕組みをもっていたり、事業収入を中心にかなりの額（たとえば2000万円以上）の年間収入をもち、複数の有給職員を雇用するようなNPOです。

市民フォーラムは圧倒的に少ない後者を育成支援していきます。これまでは、支援の在り方をかえなければならぬふたつのNPOを、全国の支援センターは法人設立、会計の基礎知識のセミナー、会議室の提供などを行ってきました。昨年より、中小企業庁の支援対象にNPOが加わりました。

市民フォーラムでは、中小企業庁の方向性も見据えながら、後者のNPOを対象にコンサルティングを行い、事業型NPOが地域や社会にその存在感を示し、その成長過程においても、政府・行政セクター、企業セクターに対し、社会をよりよくしていくビジョン溢れる対等なパートナーとして影響力を与えていくことを目指します。

基本方針②「セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める」

まちづくりの主役である市民が「自治体がこうすれば良い」「社会がこう変われば良い」という「評論家的」発想から脱却し、市民が、こうありたいという、自らの意思、想い、情熱を持てるかどうか、また、自分自身がどう行動するかということにかかっていると思います。

今、自治体が思い切り「ひとづくり」を行い、それを光として、さらに「ひと」を引き付ける、そのことが、経済、暮らしなど地域力の源泉になっていくはずです。

市民フォーラムでは、地域課題を解決しながらも、持続可能な収入構造をつくっていく、事業型NPOの育成支援を重点的に行っています。そこで、NPOがビジョンに溢れ、たくましく活動するために、人材問題が決定的に重要です。よいことをしている組織から成果をだす組織となりために、ビジョンを達成するという信念を貫くリーダーシップと組織を持続させるというマネジメントができる人材の確保と育成が急務です。NPOへの期待は高まるも、その成果がだせない状況において、少子高齢化問題はまったなしです。変革へと向かう大きな潮流を見据え、セクター間の人材流動を高めていきます。

(2) 組織運営に関する方針

理事会を定期開催します。

理事会と事務局をつなぐ経営戦略会議を開催し、経営改善に努めます。

社会の流れや顧客ニーズを捉えるとともに、ビジョンを実現させるために、最も有効な事業を効率よく運営できる事務局体制を目指します。

これまで起業支援をしてきたNPOと連携・協力し事業を実施していきます。

2. 特定非営利活動に関する事項

基本方針①「3つのセクターの一体的な変化を加速させる」

「サードセクター組織の力量拡大とサードセクターの形成」

狭い意味でのNPO（特定非営利活動法人や任意団体）だけではなく、それ以外の大小さまざまな民間の非営利組織（一般社団・財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、協同組合、地縁組織など）が活動し、縦割りではなく、重層的で存在感のあるセクターの形成を目指していきます。その中でも非営利型の一般社団・財団法人、事業型の特定非営利活動法人に対して重点的、経営力向上の支援をしていきます。また、学校法人、社会福祉法人などの設立支援や経営改善のコンサルティングを行います。

【事業の方向性】

- ・ 非営利型の一般社団・財団法人は所轄庁がなく、相談する場所や支援がほとんどありません。非営利型の一般社団・財団法人は地域や社会課題解決のために事業を行っている傾向があります。市民フォーラムはそれらの組織が公益目的事業等を実施し、成長していけるように支援していきます。
- ・ 特定非営利活動法人は設立後10年以上経過し、新たなステージへと戦略を見直す時期です。中期戦略の策定支援などを行っていきます。
- ・ 復興起業家が被災地にて地域課題解決と地域経済活性化のために活動をしています。当団体が公益社団法人日本サードセクター経営者協会と連携して支援した71名の復興起業家をはじめとし、被災地で活動するサードセクター組織の支援を継続して行っていきます。

■ NPO個別コンサルティング	
目的	地域課題の解決に取り組む事業型NPOを育成することを目的として、社会貢献性と事業性（持続可能な経営力）を併せ持ったNPOの経営基盤の確立を支援する。また、その一環として会計・労務・法人化等の定型支援を行う。
内容	NPO支援のための専門知識を持ったコンサルタントが、原則、団体の事務所や活動拠点を訪問し、コンサルティング等を行う。
対象	NPO、NPOの立ち上げをめざす個人
目標	経営コンサルティング：10団体 定型サポート（広報・IT、会計・労務）：10団体

■ NPOプラザなごやの運営	
目的	それぞれの組織が成果を出すことができるよう、NPOプラザなごやを拠点としてハード面からのサポートを行う。
内容	交流・情報スペースの提供 レターボックスの提供 専門図書室の開放
対象	NPO、市民など
目標	レターボックスの利用者：1件以上 交流・情報スペース・専門図書室の利用者：20件以上

■ ウェブサイトによる情報発信	
目的	当団体ホームページを運用し、ミッションや事業の方向性、具体的な活動やその報告などの情報を広く発信していく。
内容	トップページ「新着情報」にて、随時、最新の情報発信を行う。また、Facebookを活用し、セミナーや支援した団体・起業家等の紹介を行う。
目標	更新頻度 4回/月

■ 書籍販売・出版事業	
目的	当団体で行った活動の成果を書籍として編集・出版したもの、代表理事が出版したものなど、NPOや自治体改革、地域自治等に関する知識・ノウハウを広く提供する。
内容	セミナー等の機会を利用し、既存本の販売促進を行う。また、当団体ホームページにて販売書籍案内を行う。
目標	書籍販売数：30冊

■ 書籍・報告書等NPO関連情報の収集	
目的	NPO、行政、マネジメントに関する書籍や全国各地のNPO関連の報告書等の情報集積を行い、専門図書室機能を充実させることで、スタッフのスキルアップや団体コンサルティング、自治体提案、組織マネジメント等の参考とする。
内容	NPO、行政、マネジメントに関する書籍等を購入する。 全国からNPO等に関する報告書等を収集する。
目標	書籍蔵書数：約1,930冊

■講師派遣・委員派遣	
目的	NPO、行政、企業へ出向き、NPOを取り巻く社会や制度、行政経営、住民自治などの知見を広めるとともに、当団体のビジョンや基本スタンスを示していく。
内容	NPOの基礎理解、NPOの経営、住民自治、行政経営などのテーマで講師を派遣する。
目標	講師派遣：10回

■市民活動支援センターの支援	
目的	市民活動に関する相談の実施や市民活動団体の育成につながる講座や研修を実施し、団体の力量形成を図る。また、市民活動センターの今後の方向性についての助言を行う。
内容	NPOとの協働に関する理解を深めるための職員研修 市民活動団体に対する個別相談の実施 市民活動団体向けの講座の実施
対象	市内で活動する市民活動団体、市職員
目標	市内で活動する団体がミッションを再確認し、成果志向型の活動を展開するようになる。また、市職員がNPOと行政の協働の意味を理解する。

「自治体改革」

主権者である市民のコントロールのもと、行政経営が推進されるように支援します。

【事業の方向性】

- ・ 自治体において行政経営が可能となり、行政経営の各段階（P－D－C－A）へ主権者である市民が参加できる協働型マネジメントサイクルの仕組みの構築支援を行います。
- ・ 地域経営が可能となる自治体像を創出するために、地域で活動する町内会、コミュニティ、NPO等をはじめとする多様な主体者が自律して活動できるように支援していきます。
- ・ 地方分権の本質のひとつとして、住民自治を後押しすることにも注力します。そのための基礎となる考え方として自治体内分権について提唱していきます。

■総合計画策定支援	
目的	市民ニーズを反映した明確な目標設定とともに行政経営を可能とする総合計画の策定支援を行う。
内容	これまで2年間にわたり検討を重ねてきた内容をもとに、計画書の作成を行う。また、計画運用段階における助言を行う。
対象	行政職員、市民など
目標	計画書の完成

■市民会議活動支援	
目的	行政のP D C A（企画立案－実施－評価－改善）の各段階に市民が参加し、ともにまちの目標達成を目指す。
内容	総合計画の実現に向けて、市民による事業提案のサポートを行う。具体的には、ツリー型ロジックモデルを活用した提案のための支援等を行う。
対象	市民会議、行政職員
目標	行政経営の各段階に市民が参加している

■シンポジウム	
目的	サードセクターの力量形成や自治体改革、地域自治等のテーマにより、全国の先駆的な取り組みに学ぶ。
内容	地方創生に向けた先進的な取り組みを行う地域からゲストを招き、今後の地域づくりに向けた議論を行う。
対象	自治体職員、NPO関係者、市民など
目標	参加者30名以上

■講師派遣	
目的	行政へ出向き、NPOを取り巻く社会や制度、行政経営、住民自治などの知見を広める。
内容	NPOの基礎理解、住民自治、行政経営などのテーマで講師を派遣する。
目標	講師派遣：10回

「公共サービス改革」

サードセクター組織が公共サービスの担い手として位置づけられ、サードセクター組織が効率的で質の高い公共サービスを提供し、さらにより良い公共サービスへと改革し、自らも成長していくことができるよう、サードセクター組織の力量形成と行政システム改革に取り組みます。

【事業の方向性】

- ・ 政府・行政に対して、サードセクター組織を公共サービスの担い手として明確に位置づけるように提案していきます。公共サービスの実施については、民間組織に競争を通じて委ねることで（委託契約、指定管理者制度、バウチャー制度など）、サードセクター組織が良さを発揮し、質の高い公共サービスが提供できるような仕組みづくりを提言していきます。
- ・ 公共サービスを担うサードセクター組織に対して、公的資金のアカウンタビリティの確保等の基礎知識や情報などの提供を行っていきます。

■委員派遣	
目的	政府・行政に対して、公共サービス改革について政策提言する。
内容	政府・行政が設置する委員会等へ委員を派遣する。
目標	派遣する委員会：1件

「企業の CSR の推進」

企業の CSR での取組分野の多くは、サードセクター組織が解決しようとする社会課題と重なり合っています。サードセクター組織が企業とともに新たな社会課題解決に取り組むことができるように支援していきます。社会課題は多岐にわたりますが、企業とサードセクター組織が、どのような社会課題をいつまでに、どのように解決していくのか、成果志向の協働の機会の創出と実践の支援を行っていきます。

【事業の方向性】

- ・ 企業に対して、多分野にわたり社会課題の解決に向けて活動するサードセクター組織の活動を企業に発信していきます。さらに、サードセクター組織を社会課題解決のための対等なパートナーとして位置づけるように提言していきます。
- ・ サードセクター組織はが企業の協働のパートナーとしての存在価値を高める支援を行っていきます。
- ・ 東日本大震災のあと、被災地で起業したサードセクター組織と企業とのマッチングを行い、東北の復興支援を行います。

■ 東日本大震災復興NPO支援	
目的	東日本大震災からの復興をめざし、被災地のNPOの活動を支援します。
内容	被災地で活動するNPOへの活動支援金の募金活動を行う。また、民間企業と協働して、被災地の復興起業家応援のためのバウチャー方式による取組みを展開する。
対象	被災地の復興起業家、市民、民間企業
目標	寄付総額：1,500,000円 応援する復興起業家数：71団体

基本方針②「セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める」

「人材育成」

サードセクター組織で働く人材や起業する人材の発掘と育成を行います。特に女性や企業などの退職者がスキルや経験を活かして、サードセクター組織で働くための育成プログラムを実施していきます。

【事業の方向性】

- ・ サードセクター組織の戦力となる人材としても女性の力が期待されます。子育てや介護などの理由により、組織で働くことから離れていた女性などを対象としたプログラムを実施していきます。
- ・ 定年退職者がその経験や知識などの総合的な知力を活かし、サードセクター組織を起業したり、働いたり、ボランティア活動を行っていく支援をしていきます。
- ・ サードセクター組織への関心を高めるために、インターンシップや大人の武者修行の受け入れを行います。
- ・ 起業家同士の交流会を行い、互いに切磋琢磨し、スキルの向上を目指します。

■病児・病後児預かり人材養成事業	
目的	子どもにとって、親にとって、地域にとって、安心な病児・病後児保育の仕組み構築を目指す。また、子育て分野のNPOが地域の子育て支援の担い手となるように支援する。
内容	みよし市及び弥富市において、病児・病後児預かりに関する講習会を実施する。
対象	子育て中の家庭、NPO、医療機関、教育機関、企業、行政など
目標	講習会参加者：60名

■研修生、フェロー、インターンの受け入れ及びコーディネート	
目的	当団体における実務を通じて、NPOへの理解を促進し、公共の担い手としてNPOの役割について学ぶ機会を提供する。
内容	各研修生が、日常業務を行いながら、有給職員を持つ非営利組織の活動の実態をより深く理解するためのプログラムを提供する。
対象	自治体職員、大学生・大学院生、社会的企業の起業を考える方など
目標	インターン受入人数：10名

■起業家の交流事業	
目的	当団体が支援した起業家を中心に情報交換、意見交換の機会を提供します。
内容	実践者の事例報告を受け、互いに切磋琢磨して、個人・組織の成長を目指します。
対象	起業家、大学生・大学院生、社会的企業の起業を考える方など
目標	述べ参加人数：50名

「交流・職業紹介」

サードセクター組織の成長のカギとなるのが「人材」です。人材養成事業と連結させ、そのため「雇用」に焦点をあて、各分野の専門スタッフのマッチングを行います。

【事業の方向性】

- ・ サードセクター組織で働くことを目指す方の雇用マッチングを行います。そのために、サードセクター組織の求人情報の収集と求職者の情報収集等を行っていきます。
- ・ 自治体、高等教育機関、企業等からのインターンの受け入れを進め、潜在的にサードセクター組織に関心を持ち、理解する層を増やしていきます。

■職業紹介事業	
目的	NPO等の社会的企業とそこで働きたいと考える人のマッチングを行う。
内容	職業紹介事業について当団体ホームページ等で情報発信するとともに、求人の募集、求職者の募集、マッチングを行う。
対象	NPO、NPOで働きたい人
目標	求職申込数：10件 求人団体数：20団体 マッチング件数：5件

「労働条件の改善」

サードセクター組織における労働問題を事前に回避できるように、相談や個別支援をしていきます。

【事業の方向性】

- ・ サードセクター組織の経営力向上や基盤強化のためのコンサルティングを行い、サードセクター組織の経営者や働くスタッフの労働条件の改善を促します。また、自分たちのフルコストの把握と回収が実践できるように支援を行っていきます。政府・行政や企業に対しては、委託等を出す際には間接経費を認められるように普及啓発と提言活動を行っていきます。